

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況

実施計画掲載No	予算化事業名	担当課	実績総額 (千円)	財源内訳				主な経費	事業実績	成果指標 (実施計画より)	成果・効果検証
				国庫支出金	地方創生臨時交付金	その他	一般財源				
1	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業	地域福祉課	202,830		202,830			○電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 202,830,000円	住民税非課税世帯に対し、給付金を支給した。(1世帯あたり30,000円) ○給付世帯 6,761世帯	給付率70%	対象となる世帯に対し、原則として申請手続きを不要とする「プッシュ型」での迅速な支給を行うことにより、負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図ることができた。 ○給付率 93.3% (給付対象世帯:7,247世帯)
2	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業	地域福祉課	6,500		6,500			○電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給に必要な事務費・会計年度任用職員人件費 1,538,551円 ・郵便料 1,364,005円 ・印刷費 742,100円 ・システム構築、保守委託料 2,354,000円 ・消耗品費、コピー代等 500,823円	給付金の支給に必要なシステムの構築や、給付事務に必要な会計年度任用職員を雇用した。	給付率70%	対象となる世帯に対し、原則として申請手続きを不要とする「プッシュ型」での迅速な支給を行うことにより、負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図ることができた。 ○給付率 93.3% (給付対象世帯:7,247世帯)
7	予約型乗合タクシー等運営事業	地域活動支援課	352		352			○あいのりタクシー等運行支援事業補助金 351,820円	あいのりタクシーの運行を行う地区まちづくり推進委員会に対し、補助金の上限を引き上げて補助を行った。 ○地区まちづくり推進委員会 4団体	補助金上限せ部分の執行率70%を達成することで、物価高騰の影響を受けている交通弱者の負担軽減を図る	補助金の交付により、高齢者等の移動手段の確保と負担軽減を図ることができた。 ○上限せ部分の執行率 23.5% 【執行率が低額となった理由】 試算では8団体への補助を見込んでいたが、年度計画を既に作成していた団体があり、実績が及ばなかったため。
8	敬老福祉乗車券交付事業	地域活動支援課	8,926		4,463	4,463		○敬老福祉乗車券利用料 8,926,512円	高齢者等への支援として、1冊3,000円を1,500円で販売する敬老福祉乗車券の販売上限無数を引き上げた。 ○販売回数 3,472冊 ○購入者 792人	販売回数と上限せ部分の執行率70%を達成することで、物価高騰の影響を受けている交通弱者の負担軽減を図る	敬老福祉乗車券の販売上限無数の引上げにより、高齢者等の経済的な負担軽減を図るとともに、外出機会の創出に寄与することができた。 ○上限せ部分の執行率 34.2% 【執行率が低額となった理由】 試算では購入者を1,661人で見込んでいたが、遠隔など外出頻度の高い方への影響はあったが、それ以外の方は引上げ前の上限数で足りたと想定され、実績が及ばなかったため。
9	原油価格・物価高騰対策地域公共交通事業者支援事業	地域活動支援課	1,579		791	788		○原油価格・物価高騰対策地域公共交通事業者支援事業補助金 1,578,846円	原油価格・物価高騰の影響を受ける地域公共交通事業者に対し、価格高騰した燃料費の補助を行った。 (令和5年4月～令和5年9月) ○タクシー事業者 11社	補助金執行率70%を達成することで、物価高騰の影響を受けている事業者の更なる負担軽減を図る	補助金の交付により、地域公共交通事業者の事業継続を支援し、市民の移動手段の確保及び生活の安定化を図ることができた。 ○執行率 86.6% (実施計画掲載No. 20の同事業 (令和5年10月～令和6年3月分) を加味した執行率)
10, 11	原油価格・物価高騰対策事業(障がい者福祉費)	地域福祉課	9,480		9,480			○原油価格・物価高騰対策応援金 9,480,000円	原油価格・物価高騰の影響を受ける市内の障がい福祉サービス提供事業所に対し、応援金を支給した。 ○支給事業所 101事業所	応援金執行率100%を達成することで、物価高騰の影響を受けている事業者の更なる負担軽減を図る	応援金の支給により、事業者の負担軽減と安定的な運営につながった。 ○執行率 92.2%
12	原油価格・物価高騰対策事業(老人福祉費)	健康医療対策課	19,705		19,705			○原油価格・物価高騰対策応援金 19,680,000円 ○郵便料 25,536円	原油価格・物価高騰の影響を受ける市内の介護施設・老人福祉施設等に対し、応援金を支給した。	応援金執行率100%を達成することで、物価高騰の影響を受けている事業者の更なる負担軽減を図る	応援金の支給により、事業者の負担軽減と安定的な運営につながった。 ○執行率 99.7%
13	原油価格・物価高騰対策事業(児童措置費)	子ども・子育て支援課	3,240		3,240			○原油価格・物価高騰対策応援金 3,240,000円	原油価格・物価高騰の影響を受ける市内の児童施設に対し、応援金を支給した。 ○利用定員60人未満 60,000円×10施設 ○利用定員60人以上100人未満 120,000円×14施設 ○利用定員100人以上 240,000円×4施設	応援金執行率100%を達成することで、物価高騰の影響を受けている事業者の更なる負担軽減を図る	応援金の支給により、事業者の負担軽減と安定的な運営につながった。 ○執行率 100%
14	原油価格・物価高騰対策事業(保健衛生院務費)	健康医療対策課	15,477		15,477			○原油価格・物価高騰対策応援金 15,460,000円 ○郵便料 17,052円	○病院 4施設 ○有償診療所 3施設 ○無床診療所 36施設 ○歯科診療所 21施設 ○薬局 34施設 ○助産所 2施設	応援金執行率100%を達成することで、物価高騰の影響を受けている事業者の更なる負担軽減を図る	応援金の支給により、事業者の負担軽減と安定的な運営につながった。(100施設/103施設) ○執行率 98.1%
15	原油価格・物価高騰対策子育て世帯応援給付金給付事業	子ども・子育て支援課	106,347		106,347			○子育て世帯応援給付金 103,320,000円 ○費用費 117,150円 ○郵便料 511,482円 ○システム構築委託料 2,398,000円	原油価格・物価高騰の影響により、経済的負担が増加している子育て世帯に対し、応援給付金を支給した。 (対象児童1人あたり15,000円) ○給付児童 6,888人	応援給付金執行率100%を達成することで、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の更なる負担軽減を図る	執行率100%を達成することはできなかったが、応援給付金の支給により、多くの子育て世帯の負担軽減を図ることができた。 ○執行率 95.1%
16	原油価格・物価高騰対策事業(畜産業費)	農林振興課	317		317			○畜産経営緊急支援事業補助金 317,236円	原油価格・物価高騰の影響を受ける小規模畜産農家に対し、飼料購入費の補助を行った。 ○畜産農家 9戸	対象畜産農家からの補助金申請率70%を達成することで、飼料価格高騰の影響を大きく受けている畜産農家の事業安定化を図る	補助金の交付により、飼料購入費の負担が軽減され、飼料価格の高騰により経営が圧迫されている畜産農家の事業継続に向けた支援につながった。 ○申請率 100% (対象畜産農家9戸)
17	浜田港振興会負担金	産業振興課	1,824		1,824			○浜田港振興会が実施する畜産事業者への飼料賃料の輸入に対する補助の一部を負担した。 ○米価(改算) 40,000円×30TEU=2,000,000円 (R4: 0TEU R4改算) ○中国(稲わら) 8,000円×200TEU=1,648,000円 (R4: 116TEU R4改+90TEU) ※浜田港振興会への負担率は県・市=1:1のため、補助額の1/2を負担	浜田港利用事業者の継続的かつ安定的な浜田港利用につながる	補助金の執行率70%を達成することで、浜田港利用事業者の継続的かつ安定的な浜田港利用につながる。 ○執行率 73.9%	市が一部負担をした補助金の交付により、浜田港を利用している畜産事業者の飼料高騰の負担軽減を図ることができ、浜田港利用事業者の継続的かつ安定的な浜田港利用につながった。 ○執行率 73.9%
18	火葬場管理運営費	環境課	513		513			○光熱費(4月～2月) 7,485,910円 ・浜田市火葬場 4,691,684円 ・浜田市旭火葬場 394,309円 ・浜田市三隅火葬場 2,399,917円	原油価格高騰の影響を受けている指定管理者に対し、光熱費高騰分の一部を支援した。 ○左記のうち高騰分 512,685円 ・浜田市火葬場 256,056円 ・浜田市旭火葬場 0円 ・浜田市三隅火葬場 256,629円	事業費の執行率70%以上を達成することで、指定管理者の負担軽減を図り、施設の安定的な運営を図る	光熱費高騰分の支援により、現状の経営環境下での指定管理者の負担軽減、施設の安定的な運営を図ることができた。 ○執行率 23.1% 【執行率が低額となった理由】 国の電気・ガス価格調査緩和対策事業が、当初令和5年10月までの予定だったのが令和6年5月まで継続されたことに加え、電力事業者等における燃料調達コストの低下により、想定よりも光熱費高騰の影響を受けなかったため。
18	世界こども美術館創作活動館管理事業	文化スポーツ課	2,670		2,670			○光熱費(4月～2月) 11,625,510円	原油価格高騰の影響を受けている指定管理者に対し、光熱費高騰分の一部を支援した。 ○左記のうち高騰分 2,669,677円	事業費の執行率70%以上を達成することで、指定管理者の負担軽減を図り、施設の安定的な運営を図る	光熱費高騰分の支援により、現状の経営環境下での指定管理者の負担軽減、施設の安定的な運営を図ることができた。 ○執行率 56.7% 【執行率が低額となった理由】 国の電気・ガス価格調査緩和対策事業が、当初令和5年10月までの予定だったのが令和6年5月まで継続されたことに加え、電力事業者等における燃料調達コストの低下により、想定よりも光熱費高騰の影響を受けなかったため。
18	運動施設管理費	文化スポーツ課	6,205		6,205			○光熱費(4月～2月) 39,546,685円 ・浜田市東公園 3,466,462円 ・サンマリン浜田 1,414,964円 ・ラ・ペアーレ浜田 8,900,927円 ・金城総合運動公園 5,596,972円 ・三隅中央公園 16,866,122円 ・三隅中央会館 2,941,929円 ・同見スポーツセンター 359,308円	原油価格高騰の影響を受けている指定管理者に対し、光熱費高騰分の一部を支援した。 ○左記のうち高騰分 6,204,617円 ・浜田市東公園 350,712円 ・サンマリン浜田 0円 ・ラ・ペアーレ浜田 1,274,233円 ・金城総合運動公園 1,550,805円 ・三隅中央公園 2,625,188円 ・三隅中央会館 403,679円 ・同見スポーツセンター 0円	事業費の執行率70%以上を達成することで、指定管理者の負担軽減を図り、施設の安定的な運営を図る	光熱費高騰分の支援により、現状の経営環境下での指定管理者の負担軽減、施設の安定的な運営を図ることができた。 ○執行率 32.6% 【執行率が低額となった理由】 国の電気・ガス価格調査緩和対策事業が、当初令和5年10月までの予定だったのが令和6年5月まで継続されたことに加え、電力事業者等における燃料調達コストの低下により、想定よりも光熱費高騰の影響を受けなかったため。
19	特殊詐欺警退機器配布事業	健康医療対策課	557		557			○特殊詐欺警退機器購入費 499,950円 ○郵便料 57,240円	物価高騰に直面する最中、高齢者の資産を狙った悪質な特殊詐欺電話に対応するため、警告音声を流す被害対策機器(録音チューン)を高齢者に配布した。 ○配布世帯 1,000世帯	事業費の執行率70%以上を達成することで、消費の支えや特殊詐欺被害の防止につなげる	広報紙、メール、ケーブルテレビなど、あらゆる媒体を活用して65歳以上の高齢者世帯に本事業の周知を図り、申し込みのあった全世帯へ「録音チューン」を配布し、詐欺被害の防止・高齢者の資産の保護に寄与することができた。同事業開始後、固定電話を対象とした詐欺事件は1件も発生していない。 ○執行率 38.1% 【執行率が低額となった理由】 初回は1,000個分を購入したが、その後追加購入の必要がなかったため。
20	原油価格・物価高騰対策地域公共交通事業者支援事業	地域活動支援課	1,562		782	780		○原油価格・物価高騰対策地域公共交通事業者支援事業補助金 1,562,154円	原油価格・物価高騰の影響を受けた地域公共交通事業者に対し、価格高騰した燃料費の補助を行った。 (令和5年10月～令和6年3月) ○タクシー事業者 11社	補助金執行率70%を達成することで、物価高騰の影響を受けている事業者の更なる負担軽減を図る	補助金の交付により、地域公共交通事業者の事業継続を支援し、市民の移動手段の確保及び生活の安定化を図ることができた。 ○執行率 86.6% (実施計画掲載No. 9の同事業 (令和5年4月～令和5年9月分) を加味した執行率)
			388,094	0	382,053	6,031	0				